

第 7 号議案

令和 2 年度

亀岡市下水道事業会計補正予算（第 1 号）

令和2年度亀岡市下水道事業会計補正予算（第1号）

（総則）

第1条 令和2年度亀岡市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（収益的収入及び支出）

第2条 令和2年度亀岡市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業収益	3,195,700	3,520	3,199,220
第2項 営業外収益	1,392,852	3,520	1,396,372
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 下水道事業費用	3,041,400	△ 2,239	3,039,161
第1項 営業費用	2,582,906	△ 2,239	2,580,667

（資本的支出）

第3条 予算第4条に定めた資本的支出の予定額を、次のとおり補正する（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,055,910千円は消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,994千円、損益勘定留保資金等 1,045,916千円で補てんするものとする。）。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
	千円	千円	千円
第1款 資本的支出	1,859,300	△ 890	1,858,410
第1項 建設改良費	281,475	△ 890	280,585

(債務負担行為)

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為に次の事項、期間及び限度額を追加する。

事 項	期 間	限 度 額
亀岡市年谷浄化センター汚泥運搬・処分業務委託等経費	令和2年度から令和3年度まで	167,700千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 予算第8条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

(1) 職 員 給 与 費	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	千円	千円	千円
	218,341	△ 3,129	215,212

令和2年11月30日提出

亀岡市長 桂 川 孝 裕

令和2年度亀岡市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業収益			3,195,700 ^{千円}	3,520 ^{千円}	3,199,220 ^{千円}	
	2 営業外収益		1,392,852	3,520	1,396,372	
		6 雑 収 益	4,997	3,520	8,517	

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			3,041,400 ^{千円}	△ 2,239 ^{千円}	3,039,161 ^{千円}	
	1 営業費用		2,582,906	△ 2,239	2,580,667	
		1 管 渠 費	110,539	4,928	115,467	
		3 処 理 場 費	658,312	△ 385	657,927	
		4 普 及 促 進 費	25,068	△ 996	24,072	
		5 総 係 費	187,426	△ 5,786	181,640	

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,859,300 ^{千円}	△ 890 ^{千円}	1,858,410 ^{千円}	
	1 建 設 改 良 費		281,475	△ 890	280,585	
		1 事 務 費	36,518	△ 890	35,628	

令和2年度亀岡市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	149,744
減価償却費	1,552,954
固定資産除却費	10
引当金の増減額 (△は減少)	46,993
長期前受金戻入額	△ 703,886
受取利息及び配当金	△ 72
支払利息	363,271
未収金の増減額 (△は増加)	5,587
未払金の増減額 (△は減少)	39,824
預り金の増減額 (△は減少)	△ 66
小計	1,454,359
利息及び配当金の受取額	72
利息の支払額	△ 363,271
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,091,160
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 492,562
補助金による収入	165,996
負担金等による収入	22,879

預託金による支出	<u>△ 650</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 304,337
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	516,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,533,521
その他企業債による収入	157,400
その他企業債の償還による支出	△ 43,654
他会計からの出資による収入	<u>308,176</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 594,999
資金増加額（又は減少額）	191,824
資金期首残高	<u>670,499</u>
資金期末残高	862,323

給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		22		76,833	97,348	174,181	26,751	200,932
補 正 前		22		78,628	98,588	177,216	26,950	204,166
比 較		0		△ 1,795	△ 1,240	△ 3,035	△ 199	△ 3,234

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	住 居 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 手 任 当	管 理 職 時 間 外 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 特 手 勤 当	期 末 勤 勉 手 当	特 殊 勤 手 当	退 給 職 付 費	計
		補正後	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		4,962	960	2,543	2,023		7,089			33,206	85	46,480	97,348
	補正前	5,028	1,254	2,430	2,037		7,320			33,954	85	46,480	98,588
	比 較	△ 66	△ 294	113	△ 14		△ 231			△ 748	0	0	△ 1,240

なお、令和2年度において、退職手当として48,725千円を支給するため、退職給付引当金48,725千円を使用する。

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 1,795	給与改定に伴う増減分			給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 0.18 % 給料改定実施時期 31.4.1
		その他の増減分	△ 1,795	職員の異動に伴う減等	職員数の異動状況 補正後 22 人 補正前 22 人 増 減 0 人
職員手当	△ 1,240	給与改定に伴う増減分	△ 370		
		その他の増減分	△ 870	職員の異動に伴う減等	

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職	そ の 他	
2 年 1 2 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	304,841		
	平均給与月額 (円)	371,742		
	平均年齢	40歳9月		
2 年 4 月 1 日 現 在	平均給料月額 (円)	297,827		
	平均給与月額 (円)	366,592		
	平均年齢	39歳5月		

イ 級別職員数

区 分	級	企 業 職		そ の 他			
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)		
2年12月1日 現 在	1 級	5	22.7				
	2 級	2	9.1				
	3 級	7	31.9				
	4 級	3	13.6				
	5 級	3	13.6				
	6 級	2	9.1				
	7 級						
	計	22	100.0				
2年4月1日 現 在	1 級	7	31.9				
	2 級	1	4.5				
	3 級	8	36.4				
	4 級	2	9.1				
	5 級	1	4.5				
	6 級	3	13.6				
	7 級						
	計	22	100.0				

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
企 業 職	主事・主事補	主 査	主 任	係長・主幹 主任	副 課 長	次長・課長	部 長
そ の 他							

ウ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
補 正 後	(1. 175) 2 . 2 5 0	(1. 175) 2 . 2 0 0	(2. 350) 4 . 4 5 0	有	
補 正 前	(1. 175) 2 . 2 5 0	(1. 175) 2 . 2 5 0	(2. 350) 4 . 5 0 0	有	
一般会計の制度	(1. 175) 2 . 2 5 0	(1. 175) 2 . 2 0 0	(2. 350) 4 . 4 5 0	有	

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		企 業 職		
給料総額に対する比率 (%)	0 . 1 1	0 . 1 1		
支給対象職員の比率 (%) (2 年 1 2 月 1 日 現 在)	1 0 0 . 0	1 0 0 . 0		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3 2 2	3 2 2		
代表的な特殊勤務手当の名称	危険不快作業従事手当等			

オ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	
地 域 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

追 加

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	事 業 収 益
亀岡市年谷浄化センター汚泥運搬・処分業務委託等経費	千円 167,700		千円	令和2年度から 令和3年度まで	千円 167,700	千円 167,700

令和2年度亀岡市下水道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部		千円	千円	千円	千円
1	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		1,994,843		
ロ	建 物	2,049,153			
	減価償却累計額	<u>△ 991,433</u>	1,057,720		
ハ	構 築 物	60,300,309			
	減価償却累計額	<u>△ 21,787,959</u>	38,512,350		
ニ	機 械 及 び 装 置	11,137,568			
	減価償却累計額	<u>△ 7,161,812</u>	3,975,756		
ホ	車 両 運 搬 具	3,924			
	減価償却累計額	<u>△ 2,879</u>	1,045		
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	65,181			
	減価償却累計額	<u>△ 57,408</u>	7,773		
ト	建 設 仮 勘 定		<u>256,877</u>		
	有形固定資産合計			45,806,364	
(2)	無 形 固 定 資 産				
イ	電 話 加 入 権		<u>1,335</u>		
	無形固定資産合計			1,335	
(3)	投 資 そ の 他 資 産				

イ 出 資 金	3,000		
ロ 預 託 金	<u>4,150</u>		
投資その他資産合計		<u>7,150</u>	
固定資産合計			45,814,849
2 流動資産			
(1) 現金預金		862,322	
(2) 未収金	227,383		
貸倒引当金	<u>△ 16,207</u>	<u>211,176</u>	
流動資産合計			<u>1,073,498</u>
資産合計			<u><u>46,888,347</u></u>

負債の部

	千円	千円	千円	千円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	16,040,618			
ロ その他企業債	<u>576,348</u>			
企業債合計		16,616,966		
(2) 他会計借入金		22,800		
(3) 引当金		<u>220,586</u>		
固定負債合計			16,860,352	
4 流動負債				
(1) 一時借入金			0	

	千円	千円	千円	千円
(2) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,483,032			
ロ その他企業債	<u>46,745</u>			
企業債合計		1,529,777		
(3) 未払金		217,024		
(4) 引当金		13,508		
(5) 預り保証金		<u>100</u>		
流動負債合計			1,760,409	
5 繰延収益				
(1) 長期前受金		32,780,643		
収益化累計額		<u>△ 14,036,932</u>		
繰延収益合計			<u>18,743,711</u>	
負債合計			<u>37,364,472</u>	

資 本 の 部

	千円	千円	千円	千円
6 資本金				
(1) 資本金		<u>5,880,601</u>		
資本金合計			5,880,601	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金		3,091,162		
(2) 利益剰余金				

イ 減 債 積 立 金	402,368		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>149,744</u>		
利益剰余金合計		<u>552,112</u>	
剰余金合計			<u>3,643,274</u>
資 本 合 計			<u>9,523,875</u>
負 債 資 本 合 計			<u>46,888,347</u>

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は11,767,050千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として48,725千円を支給するため、退職給付引当金48,725千円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当として33,206千円を支給するため、賞与引当金10,918千円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として6,505千円を支出するため、法定福利費引当金2,078千円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和2年度において、債権3,042千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金3,042千円を取り崩す。

科 目 別 内 訳 書

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明	
1 下水道事業 収 益				3,195,700 ^{千円}	3,520 ^{千円}	3,199,220 ^{千円}		
	2 営業外収益			1,392,852	3,520	1,396,372		
		6 雑 収 益			4,997	3,520	8,517	
			3 消 化 ガ ス 売 却 収 益			0	3,520	3,520

支出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
1 下水道事業 費 用				3,041,400 ^{千円}	△ 2,239 ^{千円}	3,039,161 ^{千円}	
	1 営業費用	1 管 渠 費		2,582,906	△ 2,239	2,580,667	
			1 給 料	110,539	4,928	115,467	
			1 給 料	15,335	2,410	17,745	職員 5 名分精算見込みによる増
			2 手 当	7,258	1,572	8,830	〃
			5 法定福利費	4,475	946	5,421	共済組合事業主負担増
			3 処 理 場 費	658,312	△ 385	657,927	
		1 給 料	15,879	△ 219	15,660	職員 4 名分精算見込みによる減	
		2 手 当	8,307	△ 153	8,154	〃	

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説明
			5 法定福利費	4,790 ^{千円}	△ 13 ^{千円}	4,777 ^{千円}	共済組合事業主負担減
		4 普及促進費		25,068	△ 996	24,072	
			1 給料	4,950	△ 349	4,601	職員 2 名分精算見込みによる減
			2 手当	2,696	△ 399	2,297	〃
			4 法定福利費	1,552	△ 248	1,304	共済組合事業主負担減
		5 総係費		187,426	△ 5,786	181,640	
			1 給料	28,728	△ 3,637	25,091	職員 7 名分精算見込みによる減
			2 手当	17,124	△ 1,505	15,619	〃
			5 法定福利費	10,912	△ 644	10,268	共済組合事業主負担減

資 本 的 支 出

支 出

款	項	目	節	既決予定額	補正予定額	計	説 明		
1 資本的支出				1,859,300 ^{千円}	△ 890 ^{千円}	1,858,410 ^{千円}			
	1 建設改良費			281,475	△ 890	280,585			
		1 事務費			36,518	△ 890	35,628		
			2 手当			10,643	△ 650	9,993	職員 4 名分精算見込みによる減
			3 法定福利費			5,050	△ 240	4,810	共済組合事業主負担減